

経営比較分析表（令和6年度決算）

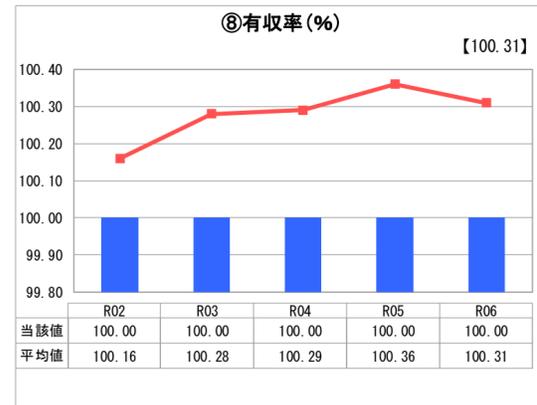
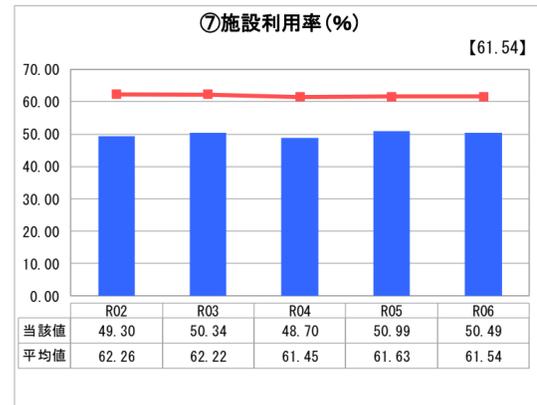
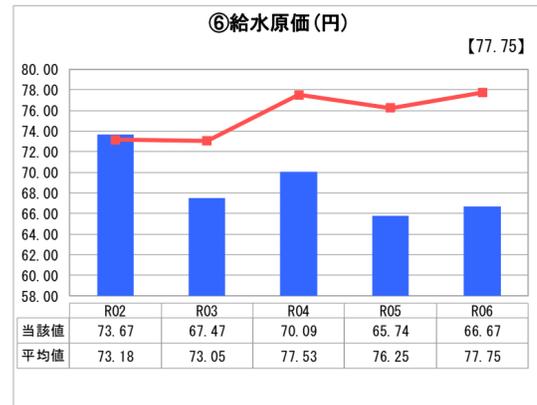
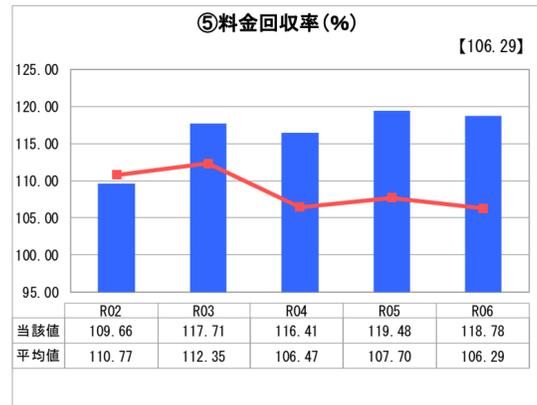
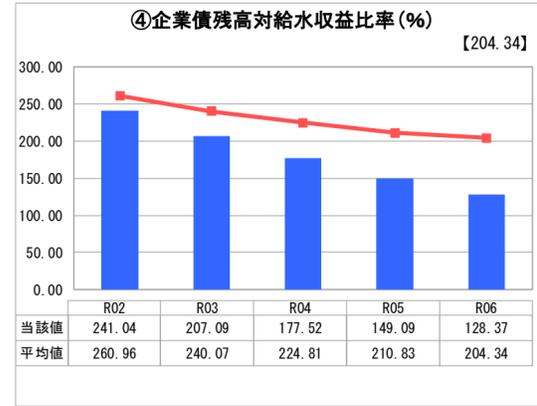
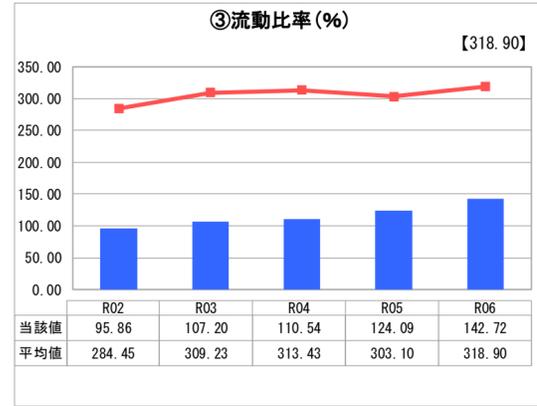
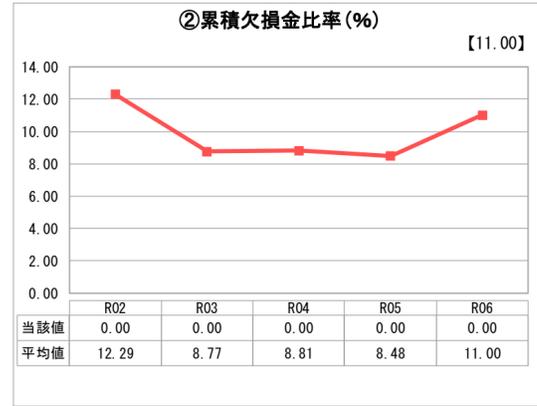
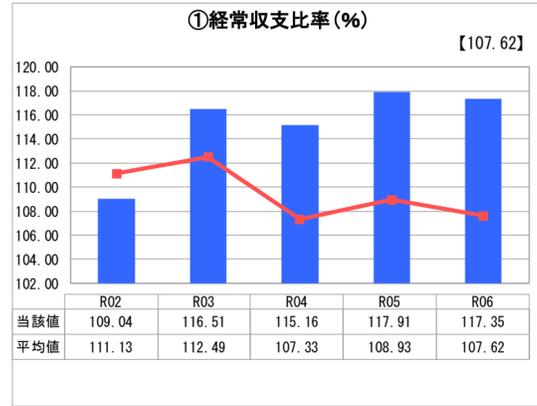
神奈川県 神奈川県内広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	86.00	97.61	0	

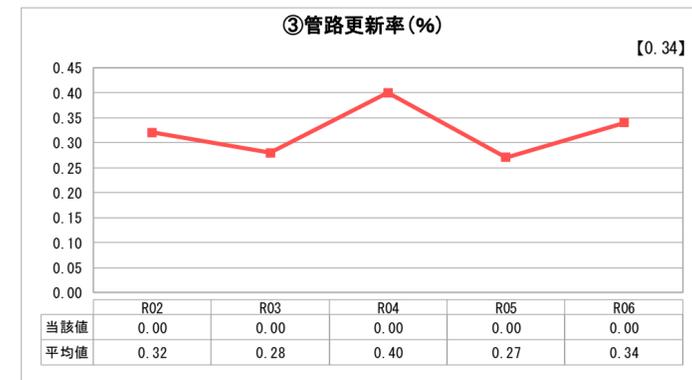
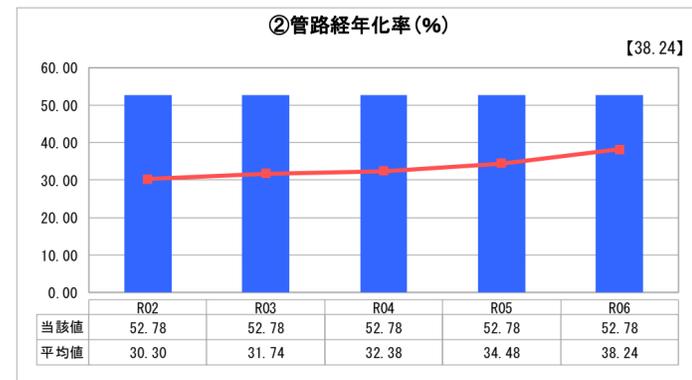
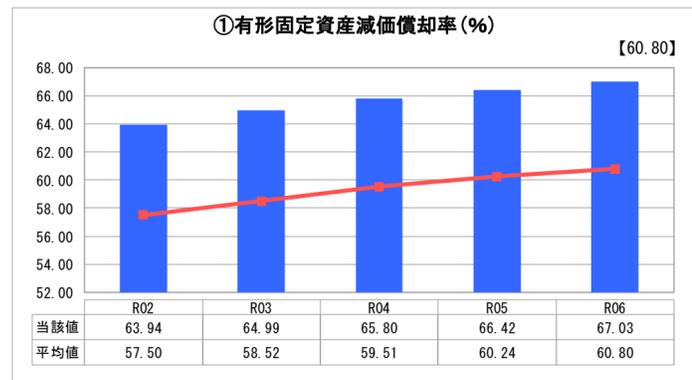
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
8,528,794	1,458.91	5,846.00

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率・⑤料金回収率】
 両指標とも類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度から上回っている。令和4年度は、電気料金の高騰による動力費の増により若干下降したものの、減価償却費や支払利息等の経常費用の減により、100%以上を維持している。

【②累積欠損金比率】
 企業債利息・減価償却費の通減、人件費削減、経費縮減などの経営改善努力等により損益の改善が図られた結果、平成26年度に累積欠損金を解消している。

【③流動比率】
 平成26年度以降新会計制度の適用に伴い借入資本金として整理されていた企業債が負債計上となった影響から令和2年度まで100%を下回っていたが、令和3年度から100%を超えており、支払能力に不足は生じていない。

【④企業債残高対給水収益率】
 着実に企業債元金の償還を進めていることに加え、事業費の精査や計画的な企業債発行により、企業債残高は減少傾向にある。

【⑥給水原価】
 令和4年度は、電気料金の高騰による動力費の増に伴い上昇したものの、減価償却費や支払利息など経常費用の減により、令和5年度以降も低い水準である。

【⑦施設利用率】
 類似団体平均値を下回っている。構成団体側の大規模工事（企業団からの給水増の要因）もなく、水需要が横ばいである中で、概ね50%で推移している。

【⑧有収率】
 構成団体へ水量の受渡しをする給水地点で配水量の算定を行うことから、100%である。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】
 類似団体平均値を上回っている。創設時に整備した電気機械設備のほか、拡張事業で整備した浄水場等の電気機械設備が稼働開始から20年以上経過し、老朽化が進行している。こうした状況を踏まえ、アセットマネジメントの実践に取り組み、中長期的な更新需要の把握及び事業費の平準化、ひいては適切な施設更新の実施を図っている。

【②管路経年化率・③管路更新率】
 管路経年化率については、類似団体平均値を上回っている。導水管・送水管合わせて延長200kmを超える管路のうち、創設事業で布設した管路が令和2年度に全て経年管となり、その後の拡張事業で布設した管路も今後順次法定耐用年数を迎えていくことから、経年化率は令和7年度ごろから上昇が見込まれる。管路更新率については、0%となっているが、既に管路の更新に着手している。

全体総括

○ 県内水需要の減少や施設の老朽化という厳しい経営環境に加え、物価や労務単価の上昇等により修繕費など経常費用が増加傾向にある中で、これまで経費抑制や企業債元金の着実な償還を進めてきたこと等により、令和7年度までの現行実施計画期間中は損益黒字や適正な資金の確保が図れる見通しである。

○ 一方で、今後は水道施設の再構築や管路更新に取り組むことに伴い施設整備費が増大するため、引き続き業務効率化や補助金等の財源確保など経営基盤の強化に取り組んでいく。